

氏名(本籍)	あさもと てるお 朝元照雄(福岡県)		
学位の種類	博士(経済学)		
学位記番号	博乙第1,356号		
学位授与年月日	平成10年2月28日		
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当		
審査研究科	社会科学研究科		
学位論文題目	「現代台湾経済分析—開発経済学からのアプローチ」		
主査	筑波大学教授	経済学博士	小松 聰
副査	筑波大学教授	経済学博士	酒井 泰 弘
副査	筑波大学教授		本 山 貞 一
副査	東京工業大学教授	経済学博士	渡 辺 利 夫

論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文は、開発経済学の分析手法にもとづいて戦後の台湾経済の発展過程を、工業化発展・労働力市場・国際収支・対外直接投資の諸側面から実証的に解明したものである。本論文の構成と要旨はつぎのとおりである。

第一章「圧縮型経済発展と台湾の経験」は、近年の台湾の経済成長が、過去の欧米先進国や日本のそれと比べて、発展期間をきわめて「圧縮」して達成されたものであることを(1)第一次産業の生産額の比率、(2)第一次産業の就業人口の比率、(3)第一次産品の輸出の比率、(4)一人当り粗鋼生産量の伸び率、(5)一人当りエチレン生産能力と生産量の伸び率、(6)一人当り工作機械生産量の伸び率、(7)一人当り自動車生産台数の伸び率、(8)一人当り自動二輪車生産台数の伸び率、(9)ホフマン比率、(10)一人当り発電量の伸び率、(11)エンゲル係数、(12)電話普及率、の各数量を比較算定して、実証している。後進国の「圧縮型経済発展」の実証は、日本については大川一司氏等が、韓国については渡辺利夫氏が行っているが、本章はそれを台湾において実証したものである。さらに、そうした台湾の「圧縮型経済発展」はA・ガーシェンクロンの「相対的後発性利益」にもとづくものであると主張している。

第二章「輸出志向工業化と貿易構造」。1950年代には輸入代替工業化政策が、高関税・貿易為替管理・複数为替レート等を手段にして推進された。だが、同代替化政策は要素賦存条件の逆行、資源配分の歪みなどから経済停滞を招かざるをえなかった。そこで60年代半以降、政策転換され、輸出志向工業化政策が断行され、貿易為替の自由化・輸出加工区の創設・外資導入の優遇・為替レートの単一化などが実施された。その結果、労働集約的な輸出加工工業が勃興し、工業製品輸出の増大と工業発展の高度化が進捗した。台湾のホフマン比率は急激に低下している。

第三章「重化学工業化の発展メカニズムと台湾の経験」。台湾の重化学工業の発展が、最終財の「輸入→国内生産→輸出」という赤松要の「雁行形態の動態的発展」の経験法則に沿って実現されていることを、工作機械、造船、鉄鋼、石油化学の各部門の生産推移で数量的に実証している。

第四章「自動車産業の産業政策と産業組織」。台湾政府の自動車産業政策が、初期の国産化育成政策＝輸入代替政策(1971年制定の「機械電器製造工業国産化法」などによる)から、外資依存の近代化促進政策(1979年の「自動車産業発展促進法」制定、政府主導で大型自動車合併企業の設立を奨励)そして、輸出産業化志向政策(1985年「自動車産業発展法」制定、1992年に「経済部・自動車産業発展戦略」の発表、「保護壁の低減と自由

競争強化」で国際競争力強化を図る)へ推移・変化している過程を追求。完成車組立ては国内市場向け、部品製造は海外市場向けという生産と市場の「二重構造」及び台湾自動車産業の産業組織の特徴も指摘している。

第五章「コンピュータ・半導体産業の展開」。台湾のコンピュータ・半導体産業部門の技術導入、技術蓄積、技術開発基盤の形成、技術水準を解明している。バラッサ型の「顕示比較優位指数 (RCA 指数)」を用いて、台湾のコンピュータ・コンピュータ周辺機器の国際競争力が80年代後半期には世界的水準に達していることを実証。ただし、台湾は世界の四大ハードウェア生産国の一つになって台頭しているものの、CPU 等重要部品の輸入依存、WS・Server 等での技術不足、ハードとソフト部門の発展のアンバランスなどの弱点があると指摘している。

第六章「経済発展と労働市場構造」では、台湾における労働過剰供給から労働供給不足への A・ルイス「転換点」が、(1)実質賃金と景気変動との関連、(2)農業部門の労働限界生産性と実質賃金との関係、(3)農業の交易条件の変化、(4)求人・求職者数の変化から数量的に算定して、「1966-68年」であると規定・主張している。そしてさらに「1966-68年転換点」通過後において、製造業部門の熟練度別賃金格差、規模別賃金格差、公企業私企業別賃金格差、学歴別所得格差、年齢別所得格差、男女別年齢別所得格差、都市・郡部・農村部所得格差および所得階層別個人所得格差、ジニ係数が、拡大から縮小へ変化していることが検証されている。合わせて同ルイス転換点の通過時期と S・クズネツの「逆 U 字型カーブ」の転換期の一致も実証されている。

第七章「国際収支・海外投資の発展段階と台湾の海外直接投資」。C・P・キンドルバーガーの国際収支発展段階説を援用して、台湾の国際収支上の発展段階を、日本のそれと比較して位置付けている。1968年以前が「未成熟の債務国」、1968-82年が「債務返済国」、1983年以降は「未成熟の債権国」に位置すると規定。さらに台湾の海外投資を四つの時期に区分し、それぞれの時期の台湾企業の海外投資の特徴と海外進出動機をせん明している。

第八章「台湾の中国投資の進展」は、台湾と中国大陸の兩岸間の貿易・経済交流、同交流の特徴、貿易・経済政策および台湾による対中国投資の動向を論じている。

審査の結果の要旨

①後進国の「圧縮型経済発展」の事実が台湾経済において数量的に検証されていること、②赤松要等の「雁行形態の動態的発展」のダイナミズムにもとづいて、台湾の重化学工業発展が達成されたことの実証、③顕示比較優位指数による台湾のコンピュータ・半導体産業の国際競争力の算定、④台湾におけるルイス「転換点」が「1966-68年」であると諸統計数値から産出・規定し、独自の新見解を提示していること、⑤C・P・キンドルバーガーの国際収支発展段階説を適用して、台湾の国際収支上の発展段階を具体的に位置付けていること。

以上は注目すべき新見解であり、実証的に説得力をもち、学問的に十分に評価されうる斬新で独創的な知見である。現代台湾経済論および開発経済学研究にたいする本論文の貢献はきわめて大きい。

しかし、同論文では、日本のばあいをはるかに上回る台湾の加速的な「圧縮型経済発展」の根拠が、不明である。たんなるガーシェンクロン流の「相対的後発性利益」論では、後進国の「後発性不利益」の面もあるのであって十分な説明にはならない。またルイス「転換点」も、主に製造業部門と農業部門の賃金統計から算出されているが、一国経済全体のマクロ指標からも検索する必要があるであろう。その他、同じアジア NIEs に属する韓国・香港・シンガポールおよび ASEAN 諸国の工業発展との国際比較も欲しいところであり、しかも論文集であるために著書としてはまとまりに欠け、一部重複や不整合もみられる。もちろん、これらは本論文の基本的価値を損なうものではない。

よって、著者は博士(経済学)の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。